

- 問1 「育てる漁業」の一環として行われる栽培漁業の仕組みや目的について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 大阪府公立入試 類似）
1. 外敵に襲われやすい稚魚の時期だけ保護して放流することで、海全体の資源量を増やすことを目的としている。
 2. 出荷まで一貫して生け簀の中で管理することで、赤潮などの自然災害の影響を完全に排除することを目的としている。
 3. 稚魚を放流した後、その魚が成長して戻ってくるまで付近の海域での漁獲を一切禁止する制度である。
 4. 日本の排他的経済水域の外にある公海において、大型の漁船を用いて大量の魚を捕獲することを目的としている。
- 問2 日本の主要な工業地帯を比較した統計において、京浜工業地帯が他の地域と比較して「出荷額」の構成や背景にどのような特徴を持っているか、正しく述べているものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
1. 巨大な消費地である東京を背後に持つため、情報の鮮度が重要な出版・印刷業などの都市型工業の割合が高い。
 2. 広大な平野を利用して大規模な自動車工場が建設され、機械工業の出荷額が全体の8割を超えている。
 3. 原材料を輸入して製品を輸出する加工貿易に特化しており、現在も日本最大の工業出荷額を維持し続けている。
 4. 北九州地方の石炭資源と結びついて発展したため、鉄鋼業をはじめとする基礎素材産業の出荷額が突出している。
- 問3 高度経済成長期に発生した、地方の農村部から都市部への大規模な人口移動が社会に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2022年 山口県公立入試 類似）
1. 移住者が集中した大都市部では、住宅不足や交通渋滞、大気汚染などの過密問題が発生した。
 2. 人口が流入した都市部では、高齢化が急速に進み、若年層の労働力が不足する事態となった。
 3. 都市部から地方への人口移動が活発になったことで、全国的人口分布が均一化された。
 4. 人口が流出した地方の農村部では、農業の担い手が増加し、食料自給率が大幅に向上した。
- 問4 瀬戸内工業地域の沿岸部では、かつての塩田跡地や埋立地を利用して、関連する複数の工場がパイプラインなどで結ばれ、効率的に生産を行う仕組みが作られました。このような生産拠点の形態を何と呼びますか。（2022年 三重県公立入試 類似）
1. 石油化学コンビナート
 2. 工業団地
 3. ハイテクパーク
 4. 高度経済成長センター
- 問5 日本国内において、米粉用米の需要量や作付面積が増加傾向にある状況を踏まえ、国がその栽培を推奨している主な目的として最も適切なものはどれですか。（2021年 長野県公立入試 類似）
1. 主食用米の生産を大幅に増やし、海外への輸出を最優先するため
 2. 水田を有効活用することで、国内の食料自給率を向上させるため
 3. 海外からの安い小麦の輸入量をさらに拡大し、国内生産を縮小するため
 4. すべての水田を畑地に転換し、米作りそのものを段階的に終了させるため
- 問6 日本の都市における人口移動を調査した資料において、昼夜間人口比率が「118.4」と算出された都市Aと、「88.6」と算出された都市Bがあります。これらの都市の背景について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 都市Aは、豊かな自然を求めて高齢者が移住する地方の農村であり、都市Bは若者が進学のために集まる大学都市である可能性が高い。
 2. 都市Aは、企業や官公庁、学校などが集まる都市の中心部であり、都市Bは都市部へ通勤する人々が暮らすベッドタウンである可能性が高い。
 3. 都市Aと都市Bを比較すると、都市Bの方が都心へのアクセスが悪いため、昼間にその地域に留まる人の割合が高くなっている。
 4. 都市Aは、昼間人口よりも夜間人口の方が多いため比率が高くなっており、都市Bは夜間人口よりも昼間人口の方が多いため比率が低くなっている。
- 問7 日本の工業において、九州地方が「シリコンアイランド」、東北地方の高速道路沿いが「シリコンロード」と呼ばれるようになった要因として、共通する工業製品の立地上の特徴を説明したものを選びなさい。（2019年 茨城県公立入試 類似）
1. 水資源を大量に消費するため、地下水が豊富な山間部のふもとに立地している
 2. 広大な土地を必要とするため、地価の高い都市部を避けて沿岸の埋立地に立地している
 3. 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している
 4. 原料が安価で重いため、輸送コストを最小限に抑えられる貿易港の周辺に立地している
- 問8 日本の工業の実態を把握するために実施される工業統計（現在は経済センサスに統合）において、工場などの事業所から1年間に出荷された製品の販売価値や、受託して加工を行った際の加工賃などを合計した数値を何といいますか。（2025年 静岡県公立入試 類似）
1. 製造品出荷額等
 2. 付加価値額
 3. 卸売販売額
 4. 農業産出額
- 問9 日本の都道府県別人口密度に関する統計において、東京都、大阪府、愛知県などの地域に共通して見られる、地形や数値上の特徴を説明したものとして適切なものはどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）
1. 平野部を中心に、1平方キロメートルあたりの人口が1000人以上の高い数値を示している
 2. 広大な土地を持つ北海道のように、人口密度が低く抑えられている
 3. 山岳地帯が多く、1平方キロメートルあたりの人口が190人未満の低い数値を示している
 4. 第一次産業の就業者が多く、老年人口の割合が全国で最も高い数値を示している
- 問10 日本の地域課題において、都市部への人口流出と密接に関係している過疎化の影響について、その背景や実態を説明した文として正しいものはどれですか。（2026年 埼玉県公立入試 類似）
1. 人口減少によって土地が余るため、大規模な再開発が可能となり、都市部を上回る高度な医療・福祉サービスが提供されている。
 2. 人口密度が低下することで自然環境が回復し、都市部から移住する現役世代が増加したため、地域の労働力不足は解消に向かっている。
 3. 若年層が都市部へ流出することで高齢者の割合が相対的に高まり、防災や伝統行事といった地域コミュニティの維持が困難になる。
 4. 公共交通機関の利用者が減少した結果、鉄道の赤字路線が廃止される一方で、それと引き換えにデマンドバスなどの交通網が全国で完璧に整備された。
- 問11 千九百七十五年と二千二十年の日本の人口構成を比較した際、千九百七十五年当時は若年層の割合が比較的大きい形状でしたが、二千二十年の統計では十五歳未満の層が狭まり、六十五歳以上の層が厚いつば型の形状へと変化しています。このような人口構成の変化が社会に与える影響として、最も適切なものはどれですか。（2026年 高知県公立入試 類似）
1. 年少人口の増加に対応するため、義務教育施設の増設が必要になる
 2. 労働力が過剰になり、若者の失業問題が深刻化する
 3. 年金や医療などの社会保障制度において、現役世代の負担が増大する
 4. 住宅不足を解消するため、都市部での高層マンション建設が急増する
- 問12 群馬県川場村では、東京都世田谷区と協力して、共同の研修施設や保養所を建設したり、区内の祭りにおいて農産物の販売を行ったりしています。このような取り組みの背景にある、農村が抱える課題と目的の説明として最も適切なものはどれですか。（2018年 広島県公立入試 類似）
1. 過疎化が進む農村において、農業体験や直売所での販売を通じて地域の魅力を高め、交流の拡大によって地域を活性化させること。
 2. 農地の維持をあきらめ、すべての土地を都市住民のためのゴルフ場やレジャー施設に転換し、観光収入のみで村を維持すること。
 3. 農村に大規模な工場を誘致し、工業製品を都市部へ大量に出荷することで、農業に代わる新しい産業を確立すること。
 4. 都市部の過密問題を解決するために、都市住民のすべてを農村へ完全に移住させ、人口の均等な配置を実現すること。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 外敵に襲われやすい稚魚の時期だけ保護して放流することで、海全体の資源量を増やすことを目的としている。	栽培漁業は、自然界では生存率が低い稚魚期を人工的な施設で育てることで、効率よく資源を確保しようとする手法です。養殖漁業が出荷まで特定の所有者のもとで管理されるのに対し、栽培漁業は放流された後は公共の資源となり、多くの漁業者がその恩恵にあずかることができます。
問2	答え 1 巨大な消費地である東京を背後に持つため、情報の鮮度が重要な出版・印刷業などの都市型工業の割合が高い。	京浜工業地帯の最大の特徴は、日本最大の人口を抱える巨大消費地である東京に隣接していることです。このため、新聞や雑誌などの「出版・印刷業」や、製品の鮮度が求められる「食料品工業」といった都市型工業が発達しています。また、京浜工業地帯はかつて出荷額で日本一でしたが、現在は地価の高騰や騒音問題、工場の地方分散などにより、中京工業地帯に出荷額1位の座を譲っています。機械工業の割合が極端に高いのは中京工業地帯、鉄鋼業の歴史的背景を持つのは北九州工業地帯などの特徴であり、それぞれの地域の地理的条件が工業構成に影響を与えています。
問3	答え 1 移住者が集中した大都市部では、住宅不足や交通渋滞、大気汚染などの過密問題が発生した。	高度経済成長期の急激な人口流入は、都市部に深刻な「過密」をもたらしました。急速に人が増えたことで、住宅の確保や公共交通機関の整備が追いつかず、騒音や公害といった都市問題が深刻化しました。反対に、人口が流出した地方では、地域社会を維持することが困難になる「過疎」が問題となりました。
問4	答え 1 石油化学コンビナート	瀬戸内海沿岸には大規模な工場を建てる平地が少なかったため、江戸時代から続いた塩田の跡地などが再開発されました。原油を精製する工場とその誘導品を加工する工場が密接に連携する石油化学コンビナートが形成されたことで、原材料の輸送コストを抑えた効率的な生産が可能になっていました。
問5	答え 2 水田を有効活用することで、国内の食料自給率を向上させるため	日本では食生活の変化により主食用米の消費が減少していますが、小麦の代用となる米粉の需要は高まっています。国は、主食用米の作付制限などで生じる余剰な水田を「米粉用米」の栽培に充てることで、水田という生産基盤を維持しつつ、低迷する食料自給率の引き上げを図る方針をとっています。
問6	答え 2 都市Aは、企業や官公庁、学校などが集まる都市の中心部であり、都市Bは都市部へ通勤する人々が暮らすベッドタウンである可能性が高い。	比率が100を超える118.4という数値は、その地域に住んでいる人（夜間人口）よりも、昼間に活動している人（昼間人口）の方が多いことを示しています。これは、都心部に仕事や教育の機会が集中しているためです。一方、88.6のように100を下回る場合は、昼間に多くの住民が他の地域へ出かけてしまうベッドタウンの特徴を示しています。
問7	答え 3 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している	シリコン（半導体）を用いる電子部品工業は、製品が「軽薄短小」であるため、高速交通網の整備に合わせて工場が地方へ分散しました。九州地方では空港周辺に、東北地方では東北自動車道などの高速道路沿いに工場が多く建設されたため、それぞれの交通インフラに関連した呼称で呼ばれるようになりました。これは、従来の重工業が港湾に依存していたのに対し、先端技術産業が高速交通網に依存して発達したことを示しています。
問8	答え 1 製造品出荷額等	日本の工業の規模を測る最も代表的な指標であり、工場から出荷された製品の価格や加工賃を合算したものです。原材料費や燃料費などを含んだ「売上」に近い概念であり、農林水産業の「産出額」や商業の「販売額」と区別して用いられます。
問9	答え 1 平野部を中心に、1平方キロメートルあたりの人口が1000人以上の高い数値を示している	日本の人口分布は地形や産業の集積と密接に関係しています。関東、中京、近畿の三大都市圏や、地方の拠点となる福岡県などの平野部では、商業や工業が発達し、居住に適した平坦な土地が多いため、人口密度は1平方キロメートルあたり1000人を超える極めて高い水準となります。これに対し、山岳地帯の多い地域や北海道などは、面積に対して人口が少ないため密度は低くなります。
問10	答え 3 若年層が都市部へ流出することで高齢者の割合が相対的に高まり、防災や伝統行事といった地域コミュニティの維持が困難になる。	過疎化の本質的な問題は、単なる人口減少だけでなく、若年層の流出による急激な少子高齢化にあります。これにより、働き手となる現役世代が不足し、消防団などの防災活動や、地域に伝わるお祭りなどの伝統文化を維持することが困難になります。これは地域社会そのものの存続に関わる重大な課題です。他の選択肢のように、労働力不足が解消されたり、医療サービスが都市部を上回ったりといった状況は、現実の過疎地域の多くには当てはまりません。
問11	答え 3 年金や医療などの社会保障制度において、現役世代の負担が増大する	人口構成がつぼ型に変化するということは、経済を支える生産年齢人口（十五歳から六十四歳）が減少し、支えられる側の高齢者が増えることを意味します。これにより、現役世代が納める保険料などで高齢者の生活を支える日本の社会保障システムでは、一人あたりの負担が以前よりも重くなるという課題が生じています。
問12	答え 1 過疎化が進む農村において、農業体験や直売所での販売を通じて地域の魅力を高め、交流の拡大によって地域を活性化させること。	川場村と世田谷区の事例は、都市と農村が互いの資源を活かして補完し合う関係を目指したものです。農村側は農業という基盤を維持しながら、都市住民に農業体験の場や安全な食料を提供し、その対価として地域の経済的活力を得ています。これは、単に工場を呼んで工業化したり、無理に居住地を移したりするのとは異なり、交流を通じて持続可能な地域社会をつくろうとする試みです。